



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 加藤 正
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,065	2.9	8,410	△32.5	5,821	△32.0
28年3月期第3四半期	41,815	11.0	12,477	30.6	8,563	28.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △11,953百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △944百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.24	34.16
28年3月期第3四半期	49.69	49.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,271,394	220,492	6.6
28年3月期	3,239,117	235,158	7.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 218,173百万円 28年3月期 233,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△8.4	10,500	△24.0	7,200	△23.8	42.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	174,915,000 株	28年3月期	174,915,000 株
29年3月期3Q	6,948,205 株	28年3月期	4,794,135 株
29年3月期3Q	170,021,968 株	28年3月期3Q	172,328,033 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 1
会計方針の変更		
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 補足情報	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(5) デリバティブ取引（単体）	P. 10
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速などを背景に、生産や輸出が一進一退で推移したほか、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど総じて横ばい圏内の推移にとどまりました。

山梨県経済は、製造業においては、半導体製造装置やスマートフォン関連など一部に好調な動きがみられましたが、非製造業においては、これまで好調を維持していた観光関連産業において外国人観光客の入込みが増勢鈍化するなど、盛り上がりを欠く動きとなりました。

また、景気の先行き不透明感から設備投資に対する慎重姿勢が払拭されず、個人消費も力強さを欠く動きが続きました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、国債等債券売却益の増加などにより前年同期比12億50百万円増加し、430億65百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の増加などにより前年同期比53億17百万円増加し、346億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比40億67百万円減少し、84億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同27億42百万円減少し、58億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、平成28年3月末比208億円増加し、2兆8,630億円となりました。

貸出金は、中小企業等向貸出が増加したものの、国・地方公共団体向貸出の減少などにより平成28年3月末比33億円減少し、1兆5,111億円となりました。

有価証券は、平成28年3月末比2,552億円減少し、1兆2,628億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が111百万円、利益剰余金が110百万円、非支配株主持分が1百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	109,493	246,003
コールローン及び買入手形	41,229	196,661
買入金銭債権	10,804	13,344
有価証券	1,518,043	1,262,840
貸出金	1,514,537	1,511,182
外国為替	1,381	1,518
その他資産	22,822	19,261
有形固定資産	26,052	25,760
無形固定資産	3,239	3,159
繰延税金資産	2,506	2,229
支払承諾見返	4,561	4,720
貸倒引当金	△15,555	△15,288
資産の部合計	3,239,117	3,271,394
負債の部		
預金	2,719,829	2,759,498
譲渡性預金	122,418	103,570
債券貸借取引受入担保金	83,469	111,661
借入金	20,367	5,387
外国為替	74	154
その他負債	26,552	47,831
役員賞与引当金	46	35
退職給付に係る負債	4,152	3,515
役員退職慰労引当金	9	13
睡眠預金払戻損失引当金	261	241
偶発損失引当金	135	137
繰延税金負債	22,079	14,134
支払承諾	4,561	4,720
負債の部合計	3,003,959	3,050,902
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	153,207	157,524
自己株式	△2,009	△3,256
株主資本合計	174,886	177,955
その他有価証券評価差額金	63,152	44,491
退職給付に係る調整累計額	△4,866	△4,273
その他の包括利益累計額合計	58,285	40,218
新株予約権	133	173
非支配株主持分	1,853	2,144
純資産の部合計	235,158	220,492
負債及び純資産の部合計	3,239,117	3,271,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	41,815	43,065
資金運用収益	26,904	25,693
(うち貸出金利息)	13,651	12,585
(うち有価証券利息配当金)	13,082	12,954
役務取引等収益	5,896	5,968
その他業務収益	3,544	8,066
その他経常収益	5,469	3,336
経常費用	29,337	34,654
資金調達費用	1,330	1,392
(うち預金利息)	1,104	783
役務取引等費用	1,497	1,990
その他業務費用	3,678	3,835
営業経費	21,601	21,922
その他経常費用	1,229	5,513
経常利益	12,477	8,410
特別利益	4	0
固定資産処分益	4	0
特別損失	216	47
固定資産処分損	161	26
減損損失	55	21
税金等調整前四半期純利益	12,265	8,363
法人税、住民税及び事業税	2,828	1,903
法人税等調整額	739	496
法人税等合計	3,568	2,400
四半期純利益	8,696	5,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,563	5,821

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,696	5,962
その他の包括利益	△9,641	△17,915
その他有価証券評価差額金	△9,679	△18,509
退職給付に係る調整額	37	593
四半期包括利益	△944	△11,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,070	△12,245
非支配株主に係る四半期包括利益	126	292

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

平成28年12月21日の取締役会決議により、平成28年12月22日に自己株式2,127千株(1,235百万円)を取得しております。

4. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (平成28年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (平成29年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	平成29年3月期 予想値
経常収益	38,135	39,479	1,344	46,400
業務粗利益	28,435	31,144	2,709	
(コア業務粗利益)	28,685	26,098	△ 2,587	
資金利益	25,479	24,279	△ 1,200	
役員取引等利益	3,480	3,024	△ 456	
その他業務利益	△ 524	3,841	4,365	
うち国債等債券関係損益	△ 249	5,046	5,295	
経費	20,831	20,348	△ 483	
人件費	11,506	11,710	204	
物件費	8,175	7,521	△ 654	
税金	1,150	1,116	△ 34	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,603	10,796	3,193	
コア業務純益	7,853	5,749	△ 2,104	7,400
① 一般貸倒引当金繰入額	-	△ 379	△ 379	
業務純益	7,603	11,175	3,572	
臨時損益	4,178	△ 3,483	△ 7,661	
② うち不良債権処理額	40	562	522	
③ うち貸倒引当金戻入益	334	-	△ 334	
うち株式等関係損益	4,259	2,887	△ 1,372	
その他の臨時損益	△ 375	△ 5,807	△ 5,432	
経常利益	11,781	7,692	△ 4,089	9,800
特別損益	△ 212	△ 47	165	
税引前四半期純利益	11,569	7,644	△ 3,925	
法人税、住民税及び事業税	2,658	1,730	△ 928	
法人税等調整額	753	480	△ 273	
法人税等合計	3,411	2,210	△ 1,201	
四半期(当期)純利益	8,157	5,434	△ 2,723	6,900
与信コスト① + ② - ③	△ 294	183	477	

当第3四半期の業績は、平成28年11月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。
 ※ 当第3四半期及び前第3四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっていません。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	72	74
危険債権	273	257	256
要管理債権	39	39	38
小計 (A)	396	369	369
正常債権	14,635	14,889	14,810
合計 (B)	15,031	15,258	15,180
開示債権比率 (A)/(B)	2.63%	2.42%	2.43%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	50	52
危険債権	273	257	256
要管理債権	39	39	38
小計 (A)	369	347	347
正常債権	14,635	14,889	14,810
合計 (B)	15,004	15,236	15,158
開示債権比率 (A)/(B)	2.46%	2.28%	2.29%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

連結

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末
自己資本比率	17.59%
自己資本の額	182,355
リスク・アセット等の額	1,036,191
総所要自己資本額	41,447

	平成28年9月末
自己資本比率	18.44%
自己資本の額	182,960
リスク・アセット等の額	992,035
総所要自己資本額	39,681

単体

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末
自己資本比率	17.01%
自己資本の額	175,568
リスク・アセット等の額	1,031,685
総所要自己資本額	41,267

	平成28年9月末
自己資本比率	17.85%
自己資本の額	176,365
リスク・アセット等の額	987,619
総所要自己資本額	39,504

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成27年12月末		平成28年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	14,518	854	12,600	631
株式	846	459	677	358
債券	9,767	289	7,049	266
その他	3,904	104	4,873	6

平成28年9月末	
時価	評価差額
12,996	799
617	274
7,638	325
4,741	199

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成27年12月末		平成28年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	11	0	9	0

平成28年9月末	
帳簿価額	含み損益
8	0

(5) デリバティブ取引 (単体)

- ① 金利関連取引
該当ありません。
- ② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成27年12月末			平成28年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	206	△ 27	△ 27
店頭	為替予約	1,484	16	16	1,149	△ 116	△ 116
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成28年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
208	5	5
1,355	108	108
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- ③ 株式関連取引
該当ありません。
- ④ 債券関連取引
該当ありません。
- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成28年12月末
総預金 (含 NCD、未残)	28,597	28,716
個人預金	20,592	20,851

(参考) (単位：億円)

平成28年9月末
28,105
20,465

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成28年12月末
貸出金 (未残)	14,957	15,189
中小企業等向	8,492	8,821
消費者ローン	3,787	3,848
住宅ローン	3,661	3,729

(参考) (単位：億円)

平成28年9月末
15,121
8,730
3,834
3,712

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成28年12月末
投資信託窓口販売残高	846	747
国債窓口販売残高	576	541
合計	1,423	1,289

(参考) (単位：億円)

平成28年9月末
724
524
1,248

以上